

所得が子供の健康と医療利用に及ぼす影響に関する実証研究

名古屋大学大学院経済学研究科 中村さやか

要旨

本分析では、親の経済状態が子供の健康状態と医療サービス利用に及ぼす影響を統計的に検証した。まず、国民生活基礎調査の調査票情報を用いて、親の所得と子供の健康状態・通院状況との関係を分析した。日本でも他の先進国と同様に、親の所得が高い子供ほど健康状態が良い傾向がある。しかし、子供の年齢が高くなるほど親の所得の影響が大きくなるという海外の先行研究の指摘は日本に関しては全く当てはまらない。また、親の所得が高いほど子供の通院も多い傾向がある。特に、アレルギー性鼻炎と皮膚・皮下組織の病気など命にかかわることの少ない症状で、病院ではなく診療所に通院する場合にこの傾向が顕著である。また、通院中の子供の中で比較すると、親の所得が高い子供ほど通院期間が長く、継続的に治療を受ける傾向が強い。

次に、国民健康保険医療給付実態調査の調査票情報を用いて世帯所得と子供の医療利用状況との関係についてさらに分析した。まず、同様の疾病数・疾病分類で比較すると、世帯所得が高い子供ほど歯科や外来の治療期間が長い。一方、入院期間については世帯所得が高い子供ほど短い。さらに治療開始月の診療点数については、世帯所得が低い子供ほど治療開始月の外来及び歯科の点数が高いが、同様の疾病数・疾病分類で比較した場合にはそのような傾向が少なくなる。これらの結果を総合すると、次のように解釈できる。低所得世帯の子供ほどより重い症状になってから医療機関を受診するため外来と歯科の治療開始月の医療費が高額になるが、外来治療や歯科治療を継続しない傾向がある。また、低所得世帯の子供が入院した場合には、受診時の重症度が高いために入院期間が長くなる。世帯所得が低いほど子供の健康状態が悪い傾向が見られるのは、低所得世帯の子供が医療機関への通院による治療を十分に受けていないことにその一因があると考えられる。

経済状況によって子供の受診状況にこのような違いが生じる理由については、低所得者ほど医療費の自己負担が重く感じられるために受診を避ける傾向があるという説明もできるが、所得水準の低い親ほど子供の健康問題に気づきにくく医療機関受診の必要性を認識していないという可能性もある。これらの仮説の検証のためにはさらなる実証研究の積み重ねが必要である。